

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月21日

【事業年度】 第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 サンクス株式会社

【英訳名】 SUNX Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 榮 周 作

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町2431番地の1

【電話番号】 春日井(0568)33 - 7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理担当役兼総務担当役 三 場 宣 夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町2431番地の1

【電話番号】 春日井(0568)33 - 7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理担当役兼総務担当役 三 場 宣 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,066,977	13,832,219	17,356,199	20,435,020	22,384,635
経常利益又は 経常損失() (千円)	504,230	294,831	1,410,858	2,881,061	3,337,110
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	522,098	92,645	761,338	1,882,579	2,177,355
純資産額 (千円)	13,028,224	12,221,067	12,867,496	15,667,070	17,561,009
総資産額 (千円)	19,368,068	18,926,123	18,396,079	20,823,931	22,358,256
1株当たり純資産額 (円)	742.25	737.13	775.19	895.07	1,000.46
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	29.71	4.22	43.74	107.36	119.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			38.96	107.10	118.74
自己資本比率 (%)	67.2	64.6	69.9	75.2	78.5
自己資本利益率 (%)	3.89	0.73	6.07	13.20	13.1
株価収益率 (倍)		135.06	21.37	14.26	23.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,988	1,118,249	2,338,220	1,643,521	1,174,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,245,086	164,729	456,497	1,128,104	1,557,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,821	945,066	3,210,116	864,776	521,790
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,225,412	3,222,030	2,789,256	4,238,575	3,434,009
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	605 〔250〕	551 〔126〕	624 〔193〕	617 〔205〕	664 〔275〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第35期より、従業員数については当社及び当社連結子会社外への出向者を控除し、当社及び当社連結子会社外よりの受入出向者を加算して表示しております。
4 第35期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(千円)	10,776,838	13,533,930	16,880,837	19,958,949	21,819,979
経常利益又は 経常損失()	(千円)	373,547	331,781	1,311,202	2,400,017	2,780,619
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	370,157	130,481	721,222	1,460,565	1,732,866
資本金	(千円)	3,155,113	3,155,113	3,155,113	3,155,113	3,155,113
発行済株式総数	(株)	17,590,949	17,590,949	17,590,949	17,590,949	17,590,949
純資産額	(千円)	12,875,796	12,140,229	12,773,654	15,152,478	16,557,207
総資産額	(千円)	18,741,119	18,379,307	18,075,675	19,826,278	21,048,558
1株当たり純資産額	(円)	733.57	732.24	769.52	865.53	942.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	15.00 (5.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	21.07	6.44	41.32	82.33	94.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			36.87	82.13	93.51
自己資本比率	(%)	68.7	66.1	70.7	76.4	78.7
自己資本利益率	(%)	2.81	1.04	5.79	10.46	10.9
株価収益率	(倍)		88.52	22.63	18.60	29.81
配当性向	(%)		155.3	24.2	18.2	19.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	535 〔79〕	449 〔69〕	435 〔80〕	423 〔81〕	453 〔98〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第35期より、従業員数については出向者を控除し、受入出向者を加算して表示しております。
4 第35期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。
6 第37期の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部上場及び創業35周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和44年10月	ロボットの研究開発及び電子応用機器、自動制御機器の生産を目的とし、(株)三友技術研究所(資本金1,050千円、本社愛知県春日井市)を設立する。
昭和45年1月	本社を愛知県丹羽郡岩倉町に移転する。
昭和48年4月	本社を愛知県小牧市に移転する。
昭和50年3月	輸出入専門会社(株)サンユーを設立する。
4月	商標サンクスを社名に採用、社名を(株)サンクスとする。
昭和53年6月	(株)サンユーをサンクス光電販売(株)に改め、(株)サンクスから営業部門を分離吸収する。
昭和54年6月	(株)サンクスより仕入部門、外注管理部門を分離し、サンクス電子(株)を設立する。
7月	サンクス光電販売(株)より貿易部門が独立し、サンクス貿易(株)として発足する。
昭和57年5月	(株)サンクスをサンクス(株)に改め、サンクス光電販売(株)及びサンクス電子(株)を吸収合併する。
昭和58年3月	(株)サンクス中央研究所(子会社)を設立する。(平成10年8月清算)
昭和60年10月	登記上の本社を東京都港区に移す。
12月	名古屋本社・工場を愛知県春日井市に移転する。
昭和61年4月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
4月	研究開発拠点としてR&Dセンターを東京都立川市に新設する。
昭和62年2月	サンクスソフトウェアサービス(株)(子会社)を設立する。(平成9年8月清算)
6月	登記上の本社を東京都立川市に移す。
12月	製造協力会社である九州サンクス(株)の株式の過半数を取得し、子会社とする。
平成元年12月	松下電工(株)と共同で販売会社(松下制御機器(株))を設立し、同社に国内営業の一部を譲渡する。
平成2年6月	日新製鋼(株)と共同でLEDのチップ及びLEDを用いたプリンターヘッドの製造及び販売会社(株)エヌ・エス・テクノロジー)を設立する。(平成6年1月清算)
平成4年3月	四国電力(株)グループと共同でセンサー、メカトロニクス、コンピューター、レーザー、光ファイバー等の技術を利用した制御機器の開発、設計、製造及び販売会社(テクノ・クリエイト(株))を設立する。(平成15年8月清算)
平成6年7月	台湾に台湾神視股份有限公司(子会社)を設立し、事業(現地生産委託企業の指導、管理)を同年9月より開始する。(平成10年2月清算)
9月	名古屋工場が品質保証の国際規格「ISO9002」を取得する。
	サンクスニューヨーク駐在員事務所(アメリカ、ニューヨーク州)を開設する。
平成8年3月	センサ年間売上高100億円を達成した。
10月	第1回国内無担保転換社債35億円を発行する。
平成9年3月	サンクスオランダ駐在員事務所(オランダ、アムステルダム)を開設する。
平成11年9月	環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得する。
平成12年6月	登記上の本社を東京都立川市から愛知県春日井市に変更する。
9月	当社筆頭株主である松下電工(株)の出資比率が50.3%となる。
11月	台湾に台湾上可視科技股份有限公司(現・連結子会社)を設立し、事業(アジア諸国での製品及び原材料等調達及び調査)を平成13年1月より開始する。
12月	社名表記をサンクスからSUNXに変更し、新ロゴ使用を開始した。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成14年3月	中国に蘇州神視電子有限公司(現・連結子会社)を設立し、同年7月より生産を開始する。
7月	労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」を取得する。
平成15年9月	韓国にSUNX KOREA Limited(現・連結子会社)を設立し、翌年1月より販売を開始する。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成17年1月	九州サンクス(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成17年12月	台湾上可視科技股份有限公司を台湾神視股份有限公司(現・連結子会社)へ名称変更と定款の変更を行い、平成18年1月より台湾国内販売を開始する。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は平成18年3月末現在、当社、親会社2社、子会社4社及び関連会社1社で構成され制御機器及びこれらの関連部品、LMP事業関連の開発並びに設計、製造及び販売を主な内容としております。なお、次の2区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

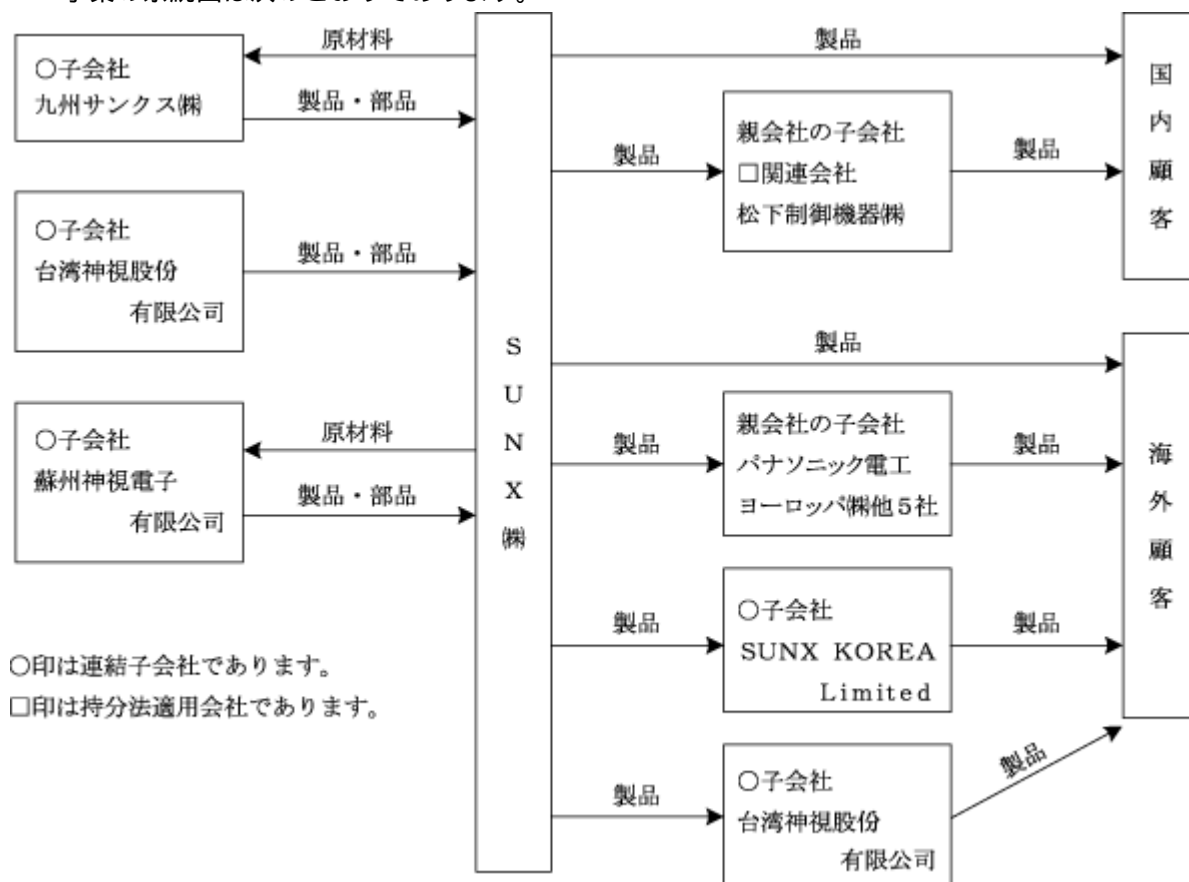
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

制御機器関連

センサ事業... 当社が製造及び販売するほか連結子会社九州サンクス(株)等が製造しており、主として、松下制御機器(株)を通じて国内販売しております。
また、海外につきましては、当社及びヨーロッパ松下電工(株)他5社及び連結子会社SUNX KOREA Limited、台湾神視股份有限公司を通じて販売しております。

LMP事業... 当社がレーザマーカ等のマーキング商品を製造しており、主として、当社より直接国内販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社であります。
□印は持分法適用会社であります。

親会社、子会社、関連会社は次のとおりであります。

親会社

- 松下電器産業(株) 電気・電子機器等の製造及び販売。
- 松下電工(株) 電気機械器具及び各種機械器具の製造並びに販売。

子会社

- 九州サンクス(株) 自動制御機器、電子応用機器の開発、設計、製造及び販売。
- 台湾神視股份有限公司 台湾及びアジア諸国での製品及び原材料等調達及び調査。台湾・中国生産委託品の納期管理及び品質管理。自動制御機器、電子応用機器の販売。
- 蘇州神視電子有限公司 自動制御機器、電子応用機器の製造及び販売。
- SUNX KOREA Limited 自動制御機器、電子応用機器の販売。

関連会社

- 松下制御機器(株) 電気制御機器及び電気制御機器部品の販売。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
松下電器産業(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子 機器等の製 造及び販売	0.0	(50.7)	制御機器の販売、原材料 の仕入
松下電工(株)	大阪府門真市	148,513	電気機械器 具等の製造 及び販売	0.0	50.7	制御機器の販売 役員の兼任..... 2名
(連結子会社)						
九州サンクス(株)	鹿児島県 南さつま市	86	センサ事業	100	0.0	制御機器製品の製造販売 役員の兼任..... 3名 資金の貸付
台湾神視股份有限公司	台湾台北市	500万NT\$	センサ事業	100	0.0	制御機器製品の部材調達 役員の兼任..... 2名
蘇州神視電子有限公司	中国江蘇省 蘇州市	210万US\$	センサ事業	90	0.0	制御機器製品の製造販売 役員の兼任..... 4名
SUNX KOREA Limited	韓国京畿道城南市	500百万KRW	センサ事業	100	0.0	制御機器製品の販売 役員の兼任..... 3名
(持分法適用関連会社)						
松下制御機器(株)	東京都港区	1,000	センサ事業	20	0.0	制御機器製品の販売 役員の兼任..... 5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 松下電器産業(株)による議決権の被所有割合は当社の親会社である松下電工(株)を通じた間接所有によるものであります。
3 上記連結子会社の内九州サンクス(株)は、特定子会社に該当します。
4 上記親会社は、有価証券報告書等提出会社であり、上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券報告書等提出会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
センサ事業	495〔272〕
LMP事業	109〔3〕
全社	60〔-〕
合計	664〔275〕

(注) 従業員数は就業人員であります。当社及び当社連結子会社外への出向者を控除し、当社及び当社連結子会社外よりの受入出向者を加算しております。臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
453〔98〕	36.18	12.59	7,331,324

(注) 1 従業員数は就業人員であります。出向者(118名)を控除し、受入出向者(5名)を加算しております。臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はサンクス労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は441人で、会社と労働組合との間には、争議等特記すべき事項はなく、相互信頼により安定的に維持されております。また、九州サンクス(株)におきましても労働組合を組織しており、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成17年4月～平成18年3月）のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費も底堅く推移するなど景気は回復基調で推移いたしました。当制御機器業界においても、デジタル家電などの需要拡大を追い風に液晶・半導体などのIT関連業種向けが回復基調であったことに加えて、自動車関連業種向けも堅調に推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、中期3ヵ年経営計画（平成16年4月～平成19年3月）の2年目として、「Cyclical Growth Company」の実現に向け、戦略的かつ積極的な投資を実施し既存事業のシェアアップと新規事業の拡大と創出を図ってまいりました。その結果、売上、利益とも2期連続過去最高を更新、4期連続増収増益を達成することが出来ました。

当連結事業年度の全体売上高は、22,384百万円（対前期比9.5%増）となりました。利益面につきましても、営業利益は3,063百万円（同19.3%増）、経常利益は3,337百万円（同15.8%増）、当期純利益は2,177百万円（同15.7%増）となりました。

海外事業については、北米・欧州地域への売上は前年並みに終わったものの、アジア地域の売上が伸長し、海外全体の売上高は4,550百万円（同13.9%増）と伸長いたしました。特に韓国においては販売子会社である「SUNX KOREA Limited」が、好調なIT関連業種や自動車関連業種に直営営業を展開し、増販に貢献いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

センサ事業

センサ事業では、新商品のセーフティライトカーテンや安全機器が自動車関連業種向けを中心に伸長し、また、幅広くニーズ対応したファイバセンサがIT関連業種向けに伸長し増販に貢献いたしました。その結果、売上高は16,364百万円（同8.3%増）と伸長いたしました。

A i S 商品（センサ事業）については、IT関連業種の静電気対策のニーズに対応した静電気除去器が増販に貢献し、売上高は1,687百万円（同8.3%増）となりました。

L M P 事業

L M P 事業では、マーキングの速さ、美しさをキーワードにアプリケーション対応力をさらに進化させた当社独自のF A Y b方式による新商品のレーザマーカやハイグレードモデルのCO₂レーザマーカが自動車関連業種やIT関連業種を中心に幅広い業種に受け入れられ、さらに、マーキング（印字）以外のプロセッシング（加工）用途の売上也貢献し、売上高は6,020百万円（同13.1%増）と伸長いたしました。また、新事業分野の商品としては、V O I S 事業推進部が発足（平成17年11月）し、拡大観察用マイクロスコープの発売を開始いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

外部顧客売上21,129百万円、セグメント間内部売上高769百万円となり、営業利益は4,139百万円となりました。

アジア

外部顧客売上1,255百万円、セグメント間内部売上高1,254百万円となり、営業利益は227百万円となりました。

なお、当連結会計年度は所在地別セグメントの作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ804百万円減少し、3,434百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は、1,174百万円（前連結会計年度比468百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,287百万円、法人税等の支払額1,162百万円、売上債権の増加額944百万円等の要因によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、1,557百万円（同429百万円増）となりました。これは主に、九州SUNX(株)新工場増設等の有形固定資産の取得による支出1,518百万円等の要因によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、521百万円（同1,386百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額330百万円、短期借入れの返済による支出307百万円等の要因によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ事業	16,456,507	5.9
LMP事業	5,418,428	3.9
合計	21,874,935	5.4

(注) 1 金額は、販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、当社の生産体制と一体となった協力工場等による外注生産を行っており、上記金額には当該外注仕入製品を含んでおります。
その金額は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ事業	2,087,467	0.9
LMP事業	201,281	59.4
合計	2,288,748	2.5

(2) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ事業	16,364,025	8.3
LMP事業	6,020,609	13.1
合計	22,384,635	9.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下制御機器(株)	11,187,026	54.7	11,970,813	53.5

3 【対処すべき課題】

当社グループでは各部門において以下のとおり課題に取り組んでおります。

センサ事業において、国内では、F A 専門営業体制をさらに進化させるために、松下制御機器株式会社の組織についてより専門性を追求した組織に改編し（平成18年4月組織改編）、ハイレベルなソリューション営業を展開することによるシェアアップと新規顧客拡大を図ってまいります。

センサ事業のうちA i S 商品では、自動車関連や半導体関連等の好況業種のニーズに合った高付加価値新商品を投入し、商品アプリケーションカバー率の充実を図り事業の成長を目指してまいります。

L M P 事業においては、トレーサビリティなど拡大するマーケティング需要に対応するため、新機種、新商品によるマーケティングアプリケーションのカバー率の向上を図るとともに、営業人員の増員と営業マネジメントシステムの導入による営業効率追求によりシェアアップを図ってまいります。

また、レーザ基礎技術を社内コア技術として確固たるものとし、さらに最先端レーザ技術を吸収消化し、次世代商品・事業に展開してまいります（平成18年4月：A L T 事業推進部設置）。

海外営業においては、グローバルに展開するユーザ様に対応するため、各エリア別に専任営業を配置・人員増強し、ユーザ直掌営業体制の構築に取り組んでまいります。

また、L M P 事業は重点エリアの現地サービス体制を強化し、国内外の連携強化による売上拡大を図ってまいります。

開発部門においては、基礎技術の強化と技術トレンドを追究し、新規事業を創出し続ける仕組みを構築してまいります（平成18年4月：R & D センタ設置）。また、新商品開発スピードアップ（開発者生産性向上）のため、3D C A D、光学シミュレーションの推進、P D M（プロダクトデータマネジメント）システムの導入等、I T 化による開発業務プロセス改革を行うことにより新商品開発体制を強化してまいります。

製造部門においては、中期3ヵ年経営計画での連結売上高250億円販売対応として九州サンクス株式会社に新工場を増設いたしました（平成18年1月稼働）。また、S C M（サプライチェーンマネジメント）システムを導入し、デリバリC S 向上とたな卸資産適正化の両立を図ってまいります。さらに、コモディティ商品分野で激化する価格競争に対応するため、部材の安定調達と製品の徹底したコストダウンを目的として松下グループでの集中契約購買を実施しております。そして、このような製造各部門の活動をより一層有機的に機能させ、高レベルのQ C Dを実現するため生産統括部を設置いたしました（平成18年4月）。また、品質面におきましても、新たに品質センタを設置（平成18年4月）し、当社グループ全体の品質向上に取り組んでまいります。

これら事業活動を加速推進するため、人事面においては、事業領域拡大のための人員を増強し、これらの人員がプロフェッショナル人材となるための人材育成システムを構築し、定着させてまいります。

また、C S R 経営の確立に向けて、C S R 推進部を設置（平成17年12月）し、コンプライアンス、リスクマネジメント及び内部統制の推進を加速してまいります。

さらに、積極的なI R 活動やタイムリーなディスクロージャーを通じて、企業経営の透明性を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 事業の特徴について

当社グループは、光電センサ、近接センサ、圧力センサ等の制御機器及びこれらの関連部品の製造・販売等を行うセンサ事業、並びにレーザマーカ等のマーキング機器の製造・販売を行うLMP事業を主要事業としております。事業の種類別の販売比率は、平成18年3月期においてセンサ事業が73.1%(前連結事業年度74.0%)、LMP事業が26.9%(同26.0%)となっております。センサ事業では汎用品の多品種少量生産を特徴としておりますが、汎用品においては競合各社との機能・性能面での差別化が困難であるため、価格競争が生じやすい傾向にあります。当社グループでは、価格低下に対応するためのコスト削減はもとより、新製品の投入等による利益率の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 民間設備投資動向について

当社グループのセンサ事業では、主に産業機械に使用される各種センサを取り扱っており、その用途は多岐にわたりますが、半導体・液晶・電子部品・自動車分野等のメーカー向けが大部分を占めております。そのため、当社グループの業績は民間設備投資動向、特に上記分野における設備投資動向による影響を受ける可能性があります。また、LMP事業についても同様の傾向を有しております。

(3) 松下電工(株)との取引について

松下電工(株)は、当社の発行済株式総数の50.3%を保有する当社の親会社であります。当社は同社グループにおいて主にFAセンサ事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち、事業運営を行っております。また、当社は同社グループから原材料の一部を仕入れるとともに、販売・研究開発・人材等の一部に同社グループの経営資源を活用しております。

(4) 親会社の子会社 松下制御機器(株)との取引について

松下制御機器(株)は、松下電工(株)が発行済株式総数の80.0%を保有する連結子会社であります。また、当社は、松下制御機器(株)の発行済株式総数の20.0%を保有しており、同社は当社の持分法適用関連会社であります。

当社は、平成元年12月に松下制御機器(株)にセンサ及びセンサ関連商品の国内販売の営業を譲渡し、現在は、原則として、汎用センサ商品等の国内販売を同社経由で行っております。当社グループが製造・販売を行う各種センサは汎用品が中心であり、特定ユーザに対する著しい依存はありませんが、上述の経緯から同社への販売比率は平成18年3月期において53.5%(前連結会計年度54.7%)となっております。そのため、国内販売につきましては、松下制御機器(株)の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 親会社の子会社パナソニック電工ヨーロッパ(株)他5社との取引について

当社グループの海外売上の大部分は、松下電工(株)の海外子会社であるパナソニック電工ヨーロッパ(株)他5社を経由しております。当社グループからパナソニック電工ヨーロッパ(株)他5社への販売は、従来、松下電工(株)を経由しておりましたが、平成13年6月以降は各社との直接取引となっております。また、平成14年には、松下電工グループが持つグローバルな販売力と当社に直属した販売代理店が持つ専門性を併用して販売活動を行うべく、主な海外販売代理店との直接取引を松下電工グループ各社経由に改めたため、松下電工グループ各社への販売比率が高まり、平成18年3月期においては当社グループの海外売上高4,550百万円(前連結会計年度3,993百万円)の60.2%(同62.3%)を占めております。そのため、海外販売につきましては、パナソニック電工ヨーロッパ(株)他5社の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、国内のほか中国にも生産拠点を有し、また、資材等の一部を台湾から調達しております。

さらに、平成15年9月には販売子会社としてSUNX KOREA Limited(韓国)を設立し、また平成18年1月より台湾神視股份有限公司(台湾)を販売子会社化し海外販売体制の強化を図っております。

(7) 部品の調達について

当社グループの生産活動は材料・部品が予定期日どおりに納入されることが前提となっております。

また、当社グループが購入している部品の中には、代替購入先のないものがあります。

万一、現在の取引先が災害、規制、生産能力その他の理由で、当社グループが要求している品質、納入数量及び納期を遵守できなかった場合、生産活動に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等について

当社グループの建物及び製造設備等の主要施設に関しては、防火・耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないように努めております。

しかしながら、万一、主たる生産活動が行われている名古屋工場(愛知県春日井市)や生産子会社の九州サンクス(株)(鹿児島県南さつま市)において大地震等の自然災害の発生等により、当社グループの生産設備の稼働率の低下や販売活動の中断が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

平成元年12月の松下制御機器(株)への営業譲渡契約により、原則として、汎用センサ商品の国内販売を同社経由で行っております。同社との取引基本契約は以下のとおりであります。

契約相手方の名称	対象品目	契約内容	契約期間
松下制御機器(株)	センサ及び センサ関連商品	・引渡価格 ・代理店手数料	平成17年12月 ～平成18年11月 (以後1年更新)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループは研究開発体制においても事業部制を導入し、新商品のスピーディかつ的確な創出を推進しております。各々の事業部において商品企画から開発、さらに営業企画までの体制を編成しております。また事業部とは別に先行基礎技術等の研究を研究部（平成18年4月よりR & Dセンタ）で行う体制をとっております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,181百万円であります。

事業の種類別セグメントごとに研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) センサ事業

当社主要顧客であるIT設備メーカー向けに、業界初の2画面3色表示を採用した表示一体型のデジタル圧力センサ及び使いやすさ・信頼性を追求したコネクタ内蔵型マイクロフォトセンサの商品ラインアップを行いました。

また、伸長著しい自動車設備業界向けには、お客様のニーズを直接商品に反映させた長距離透過型タイプの商品投入いたしました。この他、食品・包装業界向けにファイバセンサを新たにラインアップし強化を図っております。

A i S 部門では、レーザ変位センサを中心とする計測分野と、静電気除去器（イオナイザ）を中心とするESD（帯電破壊防止）分野に商品展開しております。

その中で、当期は静電気除去器の分野の世界に、新しく表面電位センサを開発しました。

これまでの静電気を除電するための商品提案から、ワークの帯電量を計測し最適な環境を作り出すためのトータルソリューション提案で事業拡大を図っていきます。

なお、研究開発費の総額は、811百万円であります。

(2) L M P 事業

CO₂レーザマーカ分野では、特に医薬品・食品・電気電子・自動車業界における高出力用途及びPET樹脂発色性能、高い樹脂加工品質の要求に応えるため、新規に短波長CO₂レーザを搭載した20W出力短波長レーザマーカの商品開発を行い、2機種の商品をラインアップしました。また、省設置スペースの要望に応えるため、従来品揃えにタワータイプモデルを追加しました。

ファイバレーザマーカ分野では、電気電子部品業界向けの半導体パッケージマーカの商品開発を行いました。半導体パッケージマーカは、半導体パッケージに極小文字を高品位で印字できることを特徴としています。また、ショートパルスファイバレーザを搭載した、印字エリアを従来機種の約1.8倍の160mmとしたワイドエリアタイプの商品開発を行いました。

更に、海外規格対応のレーザマーカ7機種（CO₂レーザマーカ：5機種、ファイバレーザマーカ：2機種）を商品開発・ラインアップし、海外設備向けあるいは、海外販売における商品ラインアップの充実を図りました。

なお、研究開発費の総額は、370百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国におきまして一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営陣は、決算日における資産・負債、収益・費用について影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、過去の実績や状況に応じ公正妥当と考えられる数字を継続して算出しております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点に計上されます。

当社グループは、販売レポートなどの顧客奨励金について、過去の実績に基づいた見積額を控除しております。奨励金を受け取る顧客が当社グループの見積もりを上回った場合、収益からの追加控除が必要となる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失に対応するため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の将来需要及び市場状況の推定に基づき、陳腐化の見積りを行い、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況により見積額が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、保有している投資有価証券につきまして、市場価格のある有価証券の場合、時価の下落率が50%以上で、その回復について合理的な反証が無い場合につきましては、評価損を計上しております。将来の市場悪化や投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上することとしております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得の見積りにより検討しております。

年金給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上の前提に基づいて算出されております。これらの中には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の運用収益率などが含まれます。

実際の結果が前提と異なる場合、又は前提が変更された場合、その影響は累積され、一般的には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度（平成17年4月～平成18年3月）のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費も底堅く推移するなど景気は回復基調で推移いたしました。当制御機器業界においても、デジタル家電などの需要拡大を追い風に液晶・半導体などのIT関連業種向けが回復基調であったことに加えて、自動車関連業種向けも堅調に推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、中期3ヵ年経営計画（平成16年4月～平成19年3月）の2年目として、「Cyclical Growth Company」の実現に向け、戦略的かつ積極的な投資を実施し既存事業のシェアアップと新規事業の拡大と創出を図ってまいりました。その結果、売上、利益とも2期連続過去最高を更新、4期連続増収増益を達成することが出来ました。

当連結会計年度の全体売上高は、22,384百万円（対前期比9.5%増）となりました。利益面につきましても、営業利益は3,063百万円（同19.3%増）、経常利益は3,337百万円（同15.8%増）、当期純利益は2,177百万円（同15.7%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ9.5%増の22,384百万円となりました。内訳としましては、国内売上高は前連結会計年度に比べ8.5%増の17,834百万円、海外売上高は13.9%増の4,550百万円とな

りました。

事業別売上高は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]に記載されております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度の11,542百万円から918百万円増加し12,460百万円となりました。しかしながら、売上高に対する売上原価の比率は0.8%低下して55.7%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の6,325百万円から535百万円増加し、6,860百万円となりました。人件費関連が126百万円増加しておりますが、これは主に業績利益連動型賞与の増加に伴うものであります。

また、技術研究費が108百万円増加しており、これは、センサ事業・LMP事業ともに、新製品開発を積極的に行ったためであります。

営業利益

営業利益につきましては、売上高の伸長等により、当連結会計年度は3,063百万円(同19.3%増)となりました。売上高営業利益率は13.7%であり前連結会計年度より1.1%改善しております。

センサ事業部門では、営業利益は3,214百万円(同22.3%増)となりました。

LMP事業部門では、営業利益は1,190百万円(同16.9%増)となりました。

営業外損益

営業外損益は273百万円(同12.8%減)の利益となりました。これは、為替差損益が前連結会計年度に比べて19百万円悪化したこと等によるものです。

経常利益

経常利益につきましては、3,337百万円(同15.8%増)となりました。売上高経常利益率は14.9%と前連結会計年度より0.8%改善しております。

特別損益項目

特別損益は、49百万円(同43.7%減)の損失となりました

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、3,287百万円(同17.7%増)となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)の比率は、当連結会計年度について、法定実効税率40.5%より7.1%低い33.4%となりました。税率低下の理由は、主として試験研究費の特別税額控除額が発生したためであります。

当期純利益

当期純利益は、2,177百万円(同15.7%増)と増益となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の107.36円に対し、119.91円となりました。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の107.10円に対し、118.74円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,174百万円のプラス（対前年同期比468百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,287百万円、法人税等の支払額1,162百万円、売上債権の増加額944百万円等の要因によります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,557百万円のマイナス（同429百万円増）となりました。これは主に、九州サンクス(株)新工場増設等の有形固定資産の取得による支出1,518百万円が発生したことなどの要因によります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、521百万円のマイナス（同1,386百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額330百万円、短期借入れの返済による支出307百万円等の要因によります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,468百万円であり、その主なものは生産能力増強設備576百万円、新製品及び更新用金型の購入232百万円等であります。

設備投資等に要した資金は、概ね自己資金によって充当し、当連結会計年度は増資及び社債発行などによる資金調達は行っておりません。

事業の種類別セグメントの設備投資金額は以下のとおりであります。

セグメントの種類	金額(百万円)	設備投資の目的	設備投資の内容
センサ事業	1,212[4]	新製品の開発及び量産化等	生産能力増強設備等
LMP事業	202[-]	新製品の開発及び量産化等	開発用機器等
全社	53[262]	事務作業の効率化等	事務用機器等[SCM等]
計	1,468[266]		

(注) 金額欄の[]書きは外数で無形固定資産投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
名古屋工場 (愛知県春日井市)	センサ事業 LMP事業 全社	生産設備 販売・企画設備 技術・開発設備	589,295	544,256	1,227,968 (21,510.40) <2,130.54>	688,979	3,050,500	434 (96)
東京事業所 (東京都立川市)	センサ事業 LMP事業 全社	販売・企画設備	310,024	7,148	1,185,126 (2,908.67)	6,926	1,509,226	10 (-)
本社 (愛知県春日井市)	センサ事業 LMP事業 全社	管理設備 生産設備	552,883	3,927	(注)3	91,045	647,856	66 (2)
大阪営業所他 (大阪市北区)	LMP事業	販売設備	1,704	614	-	23,152	25,471	41 (-)

- (注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。
 2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。
 3 本社の土地は名古屋工場の敷地と一体でありますので名古屋工場に含めて表示しております。
 4 東京事業所には東京営業所が含まれております。
 5 本社には名古屋営業所が含まれております。
 6 大阪営業所他には、横浜営業所、東北営業所、さいたま営業所、静岡営業所、岡山営業所及び九州営業所が含まれております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
九州サンクス(株)	九州工場 (鹿児島県 南さつま市)	センサ事業	生産設備	452,979	60,316	77,598 (9,050.96)	24,549	615,543	222 (175)

- (注) 1 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。
 2 リース資産の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
九州 サンクス(株)	鹿児島県 南さつま市	センサ事業	コンピュータ	6式	36ヶ月~ 60ヶ月	6,537	-
九州 サンクス(株)	鹿児島県 南さつま市	センサ事業	車両運搬具	3台	60ヶ月	706	535
九州 サンクス(株)	鹿児島県 南さつま市	センサ事業	CADシステム	2式	60ヶ月~ 72ヶ月	970	1,205

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
蘇州神視電子 有限公司	中国工場 (中国江蘇省 蘇州市)	センサ事業	生産設備	10,007	84,731	(1,928.22) <1,928.22>	51,137	145,877	145 (2)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
サンクス(株)	名古屋工場 (愛知県春日井市)	センサ事業 LMP事業	新製品及び更 新用金型	415	-	自己資金	平成18年4 月	平成19年3 月	影響はありま せん
	名古屋工場 (愛知県春日井市)	センサ事業 LMP事業	新製品用治具 設備	343	-	自己資金	平成18年4 月	平成19年3 月	影響はありま せん
	計			758	-				

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,780,000
計	50,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,590,949	17,590,949	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	17,590,949	17,590,949		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	420	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	42,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	1,799	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,799 資本組入額 899	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他正当な理由での退職の場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

株主総会の特別決議日(平成17年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	540	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	54,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	1,658	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,658 資本組入額 829	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他正当な理由での退職の場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	50,437	17,590,949	37,525	3,155,113	37,474	3,838,007

(注) 上記の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	37	18	111	39		2,290	2,495	
所有株式数 (単元)	0	26,009	560	97,002	24,105		28,118	175,794	11,549
所有株式数 の割合(%)	0.00	14.80	0.32	55.18	13.71		15.99	100.00	

(注) 1 自己株式123,060株は、「個人その他」に1,230単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	8,854	50.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,159	6.58
ビービーエイチ フォ ー フィデリティ ジャパン スモール カンパニー ファンド (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	783	4.45
エイチエスピーシー バンクピーエルシー アカウント アトラン ティス ジャパン グ ロー ス ファンド (常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	500	2.84
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	304	1.72
古田直史	愛知県江南市	283	1.61
中央電気工事株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目14-22	227	1.29
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	210	1.19
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTER P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	191	1.09
ザ チェース マンハ ッタン バンク 38 0560 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務 室)	5, RUE PLAETIS, L-2338 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	182	1.03
計		12,696	72.17

(注) 次の法人から、大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年5月10日)、当期末現在、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	2,010	11.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,456,400	174,564	同上
単元未満株式	11,549		同上
発行済株式総数	17,590,949		
総株主の議決権		174,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンクス株式会社	愛知県春日井市牛山町 2431-1	123,000	-	123,000	0.69
計		123,000	-	123,000	0.69

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対して新株予約権を発行することを平成16年6月22日開催の定時株主総会及び平成17年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 3名 子会社九州サンクス株式会社、子会社蘇州神視電子有限公司、SUNX KOREA Limitedの役付取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 21名 子会社九州サンクス株式会社及び子会社蘇州神視電子有限公司、SUNX KOREA Limitedの取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権等の状況に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えて、長期的な観点に立って株主資本の拡充と株主資本当期純利益率の向上を図りながら経営にあたってまいりました。

剰余金の配当については、株主重視経営に向けて、中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施する方針です。

具体的には、年間1株当たり12円を安定的に実施すると共に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本とすることといたします。

なお、内部留保資金は企業価値増大を図るため、既存事業における体質の一層の強化、新規事業創出・育成への投資に役立てることを第一義としております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日は平成17年10月26日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,100	755	949	2,140 (2,170)	3,130
最低(円)	615	503	532	1,440 (911)	1,385

(注) 最高・最低株価は、平成16年8月31日以前は東京証券取引所市場第二部、平成16年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第37期の()内は東京証券取引所市場第二部(平成16年8月31日以前)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,988	2,470	2,950	3,120	3,130	2,930
最低(円)	1,682	1,925	2,320	2,380	2,480	2,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		長 榮 周 作	昭和25年 1月30日生	昭和47年 4月 平成 8年12月 平成15年 6月 平成16年12月 平成17年 3月 平成17年 4月 平成17年 6月	松下電工株式会社入社 同社 施設照明事業部商品企画開発部長 同社 照明デバイス開発事業部長 同社 経営執行役照明事業本部照明デバイス開発事業部長 同社 経営執行役退任 当社 顧問就任 当社 代表取締役社長就任(現在に至る)	3
取締役副社長	C S R統括 担当役兼事業企画担当 役	河 野 雅 和	昭和19年 9月 3日生	昭和43年 4月 平成 8年12月 平成12年12月 平成14年12月 平成16年 5月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月	松下電工株式会社入社 同社 制御システム事業部長 同社 コネクタ・メカトロ事業総括部長 同社 スイッチング・メカトロデバイス事業総括部長 当社 顧問就任 当社 事業企画担当役(現在に至る) 当社 取締役副社長就任(現在に至る) 当社 全社事業担当役兼研究・技術管理担当役 当社 C S R統括担当役(現在に至る)	2
専務取締役	人事担当役 兼倫理担当 役兼技術担当 役	大 塚 祥 司	昭和21年 8月31日生	昭和40年 4月 昭和45年 1月 昭和62年 6月 平成 6年 6月 平成11年10月 平成12年 6月 平成13年10月 平成15年 1月 平成18年 4月	日本ナショナル金銭登録株式会社入社 株式会社三友技術研究所(現サンクス株)入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 人事担当役兼商品企画担当役兼製造担当役 当社 専務取締役就任(現在に至る) 当社 人事担当役(現在に至る)兼生産・品質担当役 当社 AIS事業担当役 当社 倫理担当役兼技術担当役(現在に至る)	70
専務取締役	生産・品質 担当役兼環境・安全担 当役	苗 加 義 雄	昭和22年 8月22日生	昭和45年 4月 平成12年12月 平成15年12月 平成16年 5月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	松下電工株式会社入社 同社 メカトロデバイス事業部長 同社 スイッチングデバイス事業部長 同社 スイッチング・メカトロ総括部長兼スイッチングデバイス事業部長 同社 スイッチング・メカトロ総括部長兼メカトロデバイス事業部長 当社 顧問就任 当社 専務取締役就任(現在に至る) 当社 生産・品質担当役兼環境・安全担当役(現在に至る)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	国内営業 担当役	矢野 敬三	昭和26年12月15日生	昭和45年4月 昭和48年4月 平成2年6月 平成6年2月 平成10年2月 平成11年10月 平成15年8月 平成15年10月 平成16年12月	竹川鉄工株式会社入社 当社入社 当社 取締役就任 松下制御機器株式会社へ出向 当社 常務取締役就任(現在に至る) 当社 営業本部長 当社 国内営業担当兼営業企画部長 当社 海外営業副担当役 当社 全社営業担当役 当社 国内営業担当役(現在に至る)	40
常務取締役	LMP事業 担当役兼 LMP事業 部長兼新事 業推進担当役	指宿 真	昭和27年3月3日生	昭和52年3月 平成10年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社 取締役就任 当社 商品企画担当役兼開発・研究担当役 当社 LMP事業部長(現在に至る)兼LMP事業推進部長 当社 生産・品質副担当役 当社 常務取締役就任(現在に至る) 当社 生産・品質担当役 当社 LMP事業担当役兼新事業推進担当役(現在に至る)兼環境・安全担当役	8
常務取締役	経理担当役 兼総務担当 役	三場 宣夫	昭和23年11月3日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成10年12月 平成11年2月 平成14年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年4月 平成18年6月	松下電工株式会社入社 同社 IBS事業グループIBS 管理部長 朝日ナショナル照明株式会社出向 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 松下制御機器株式会社出向 取締役就任 同社 常務取締役就任 当社 顧問就任 当社 常務取締役就任(現在に至る) 当社 経理担当役兼総務担当役(現在に至る)	1
取締役	センサ事業 担当役兼セン サ事業部長 兼AIS事 業担当役	大島 恭輔	昭和29年1月28日生	昭和54年1月 昭和57年8月 平成12年6月 平成12年10月 平成15年1月 平成18年4月	株式会社光電子工業研究所入社 当社入社 当社 取締役就任(現在に至る) 当社 商品企画担当役兼商品企画部長兼営業企画部長 当社 営業企画担当役兼営業企画部長 当社 センサ事業部長(現在に至る) 当社 センサ事業担当役兼AIS事業担当役(現在に至る)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	海外営業 担当役兼 海外営業部長	伊藤 義和	昭和27年6月14日生	昭和46年5月 昭和57年5月 平成元年12月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年1月	株式会社エルモ入社 当社入社 松下制御機器株式会社出向 当社 海外営業部長(現在に至る) 当社 取締役就任(現在に至る) 当社 海外営業担当役(現在に至る) 台湾神視股份有限公司董事長就任 (現在に至る)	7
取締役 (非常勤)		荒谷 悦司	昭和31年4月5日生	昭和54年4月 平成12年12月 平成15年12月 平成17年4月 平成18年6月	松下電工株式会社入社 同社 メカトロデバイス事業部スイ ッチ商品部長 同社 メカトロデバイス事業部長 同社 執行役員就任(現在に至 る) 同社 制御技術応用研究所長(現 在に至る)制御デバイス事業部長 当社 取締役就任(現在に至る)	-
取締役 (非常勤)		沖 光二	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 平成13年12月 平成16年12月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	松下電工株式会社入社 同社 制御デバイス事業部システ ムデバイス商品部長 同社 制御デバイス事業部商品企 画開発グループグループ長 同社 制御デバイス事業部センシ ングデバイス商品部長 同社 制御デバイス事業部長(現 在に至る) 当社 取締役就任(現在に至る)	-
取締役 (非常勤)		清瀬 進	昭和30年4月25日生	昭和53年4月 平成元年12月 平成13年12月 平成18年4月 平成18年6月	松下電工株式会社入社 松下制御機器株式会社出向 同社 中四国営業所 営業所長 同社 SCソリューション営業部 長(現在に至る) 当社 取締役就任(現在に至る)	-
常勤監査役		古田 直史	昭和20年9月15日生	昭和44年10月 平成12年6月 平成15年6月	株式会社三友技術研究所(現・サ ンクス株式会社)設立 当社 専務取締役就任 当社 専務取締役退任 九州サンクス株式会社取締役社長 就任 同社 取締役社長退任 当社 常勤監査役就任(現在に至 る)	283
監査役 (非常勤)		松浦 明	昭和25年2月27日生	昭和48年11月 平成6年12月 平成9年12月 平成13年6月 平成15年6月	松下電工株式会社入社 同社 制御部品事業部管理部次長 同社 制御機器事業グループ事業 管理部長 同社 制御分社事業管理部長(現 在に至る) 当社 監査役就任(現在に至る)	
監査役 (非常勤)		堀部 勝	昭和13年3月16日生	昭和35年4月 昭和45年9月 昭和45年9月 平成18年6月	三洋電機株式会社入社 同社 退社 堀部会計事務所設立(現在に至 る) 当社 監査役就任(現在に至る)	
計						430

(注) 取締役の荒谷 悦司氏、沖 光二氏及び清瀬 進氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
監査役の松浦 明氏及び堀部 勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の継続的な向上を目指す中で、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底と監査機能の強化並びにディスクロージャーの充実等により、経営状況の健全性と透明性の維持向上を追求したコーポレート・ガバナンスを展開しております。そして、この展開の結果が株主様をはじめとするステークホルダーに対する責任の全う並びにステークホルダーとの信頼関係の向上に繋がるものと認識しています。

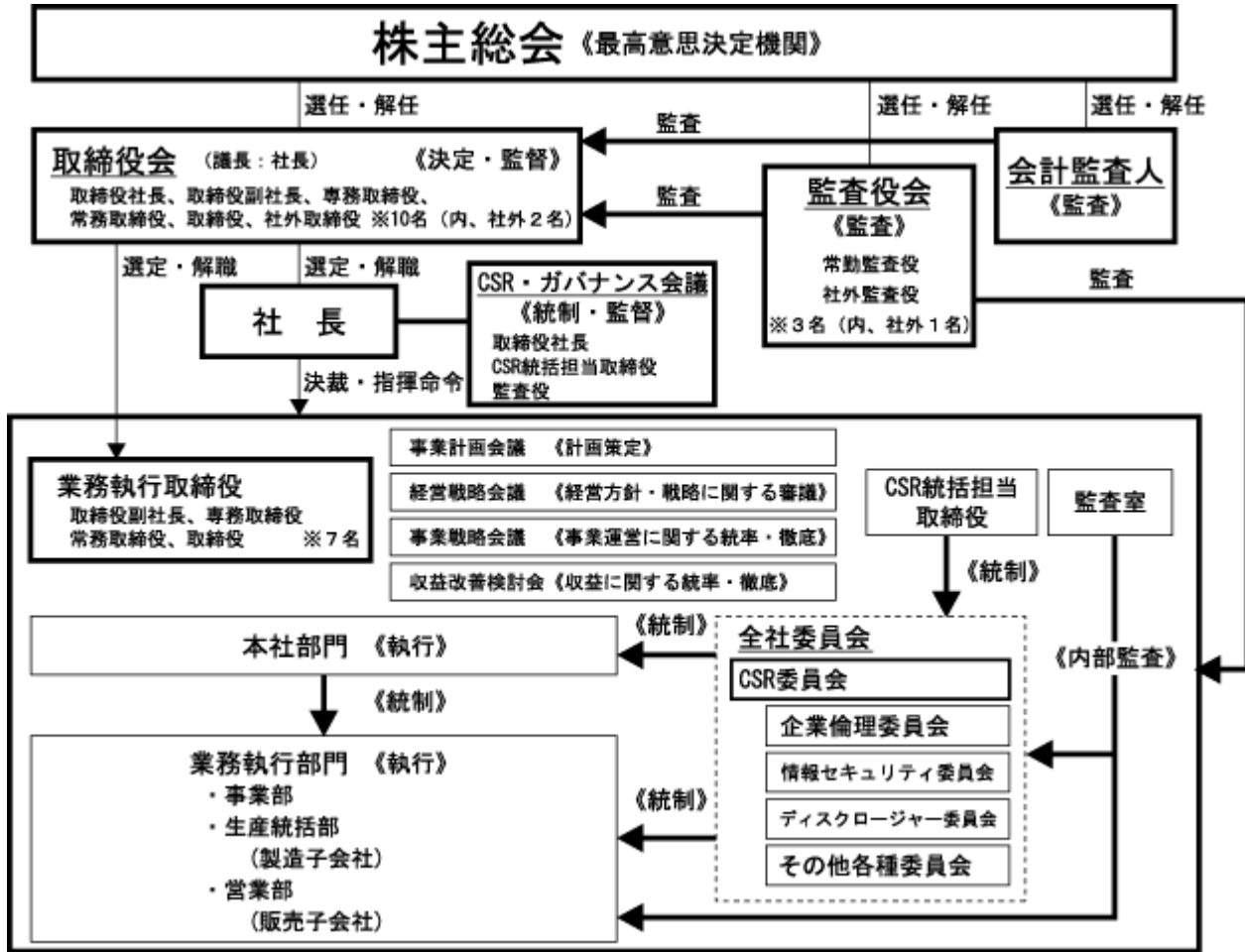
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度を採用し、監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、経営に関わる意思決定及び業務執行に対し、適切な経営監視を行っています。
- ・ 経営執行の独立性と客観性確保のため、役員（取締役、監査役）の選任については、次のとおり実施しています。取締役は、取締役会で選任された役員推薦委員が候補者を選出し、取締役会にて候補者の決定と株主総会への付議を決議しております。
監査役は、取締役会で選任された役員推薦委員が候補者を選出し、社長がその候補者を監査役会へ推薦提案し、その提案に基づき監査役会で協議の上、株主総会への付議を決議しております。
- ・ 取締役会を社外取締役2名を含む、10名で構成し、当社の業務執行の決定と監督を行っています。
- ・ 監査役会を社外監査役1名を含む3名で構成し、法令及び監査役会が定めた「監査役会規則」、「監査役監査基準」に従い、独立した立場において、適法性・有効性の観点から当社の取締役の職務執行を監査しています。
- ・ なお、有価証券報告書提出日現在では、取締役会を社外取締役3名を含む12名で構成し、監査役会を社外監査役2名を含む3名で構成しています。

会社の機関の模式図

当社の機関等の関係を模式図で示すと次のようになります。（平成18年3月31日現在）



内部統制システムの整備の状況

・当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款及び取締役会が定める社内諸規程及びこれらの附属諸規程に従い、「執行」「統制」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

・取締役会・取締役・監査役会・監査役に加え、次の委員会制度等を組織しています。

CSRガバナンス会議...社長、CSR統括担当役、監査役で構成し、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保することを目的としています。

CSR委員会...企業倫理に基づく事業活動及びコンプライアンス遵守の徹底のための企業倫理委員会、情報の管理と活用の徹底のための情報セキュリティ委員会、迅速かつ公正な情報開示を実施するためのディスクロージャー委員会の3委員会から構成され、コーポレート・ガバナンス体制の整備を行っています。CSR委員会は社長を委員長としています。

また、主要な組織の責任者以上を構成員とする以下の経営管理の仕組みを用いて、社長による統率、責任者間での情報共有を行い、取締役の業務執行の効率化を図っています。

事業計画会議...取締役は「事業計画会議」等の適切なプロセスを経て、経営上の数値、業績目標と予算、その他必要事項を含んだ事業計画を策定しています。

経営戦略会議...経営方針、経営戦略等の重要な業務執行について「経営戦略会議」で予めこれを審議しています。

事業戦略会議...各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行を行うため「事業戦略会議」を設けています。

収益改善検討会...期首に設定した事業計画に対する月次の予算と実績管理を行うため「収益改善検討会」を設けています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及び当社の子会社の業務執行を適法性・効率性の観点から検討・評価し、これに基づいて改善を重視した助言・勧告を行うことにより、内部統制システムの整備・確立を図ることを目的として、社長直轄の内部監査部門（2名）を設けています。

当社及び当社の子会社の内部監査は、「内部監査規程」に従い、企業倫理監査、業務監査、会計監査、情報セキュリティ監査、内部統制監査、フォロー監査を行っています。

監査役は、法令及び監査役会が定めた「監査役会規則」、「監査役監査基準」に従い、独立した立場において、適法性・有効性の観点から当社の取締役の職務執行を監査しています。

両監査の情報交換は、適時行われ、監査の適正性・効率性を検証しながら監査の質の維持向上を相互に図っています。

会計監査の状況

当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任しています。

監査チームは、統括社員土田秋雄氏（公認会計士）と執行社員小山謙司氏（公認会計士）の責任者2名、補助者9名及び審理担当社員1名で構成しています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役2名のうち1名は松下電工(株)（当社の親会社）の常務経営執行役であり、もう1名は松下制御機器(株)（当社の関連会社）取締役社長であります。

当社の社外監査役1名は松下電工(株)（当社の親会社）の制御機器事業管理部長であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

平常時

当社における「リスク」とは、「事業計画達成を阻害する要因」及び「社会の期待値と企業実態とのギャップ」の総称をいいます。

当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、各部門の担当取締役、組織の責任者が一

体となって行い、CSR統括担当取締役が、これを統括し、体制を整備します。また、社長を委員長とする「CSR委員会」がこれらのリスクマネジメント活動を効率的かつ効果的に推進しています。

緊急時

取締役及び使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、当該状況の緊急度に応じて危機的管理組織を編成し、当会社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じています。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 178,778千円(うち社外取締役 - 千円)

監査役の年間報酬総額 35,007千円(うち社外監査役 - 千円)

取締役報酬は、利益処分による賞与、及び退職慰労金を含んでいます。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項

に規定する業務に基づく報酬 15,684千円

上記以外の報酬(内部統制システムの検証等) 4,120千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,989,841		2,185,570	
2 受取手形及び売掛金		4,129,529		5,101,901	
3 有価証券		248,734		248,719	
4 たな卸資産		3,638,853		3,263,607	
5 繰延税金資産		358,871		422,062	
6 預け金		-		999,719	
7 その他		137,312		692,022	
8 貸倒引当金		1,459		1,366	
流動資産合計		12,501,682	60.0	12,912,237	57.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	5,648,397		5,819,429	
減価償却累計額		3,646,039	2,002,358	3,644,396	2,175,033
2 機械装置及び運搬具		1,585,459		1,885,136	
減価償却累計額		1,015,927	569,531	1,127,582	757,554
3 工具器具備品		4,884,203		5,364,599	
減価償却累計額		4,032,927	851,275	4,291,834	1,072,765
4 土地	1		3,600,244		3,573,112
5 建設仮勘定			7,312		127,126
有形固定資産合計		7,030,723	33.8	7,705,591	34.4
(2) 無形固定資産					
1 営業権		5,700			
2 ソフトウェア		66,176		290,216	
3 その他		11,251		21,631	
無形固定資産合計		83,127	0.4	311,847	1.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	725,503		942,865	
2 破産債権・更生債権等		323		29,835	
3 敷金及び差入保証金		61,267		67,234	
4 入会金		58,800		28,800	
5 繰延税金資産		399,881		394,725	
6 その他		8,902		11,561	
7 貸倒引当金		46,280		46,442	
投資その他の資産合計		1,208,397	5.8	1,428,579	6.4
固定資産合計		8,322,248	40.0	9,446,019	42.2
資産合計		20,823,931	100.0	22,358,256	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,453,821		931,028	
2	1	182,118			
3	1	14,130			
4		516,026		819,630	
5		698,776		725,049	
6		610,142		752,158	
7		322,581		167,909	
		流動負債合計	18.2	3,395,776	15.2
固定負債					
1		1,184,340		1,191,100	
2		99,820		107,790	
3		12,356		9,610	
4		44,105		59,909	
		固定負債合計	6.5	1,368,410	6.1
		負債合計	24.7	4,764,186	21.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	33,060	0.2
(資本の部)					
	3	資本金	15.1	3,155,113	14.1
		資本剰余金	21.5	4,478,719	20.0
		利益剰余金	39.1	9,907,476	44.3
		その他有価証券評価差額金	0.4	114,338	0.5
		為替換算調整勘定	0.3	9,996	0.0
	4	自己株式	0.6	84,640	0.4
		資本合計	75.2	17,561,009	78.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	22,358,256	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1 2		20,435,020	100.0		22,384,635	100.0
売上原価			11,542,079	56.5		12,460,591	55.7
売上総利益			8,892,940	43.5		9,924,043	44.3
販売費及び一般管理費			6,325,499	30.9		6,860,550	30.6
営業利益			2,567,440	12.6		3,063,493	13.7
営業外収益							
1 受取利息			2,058			2,306	
2 受取配当金			1,615			1,685	
3 受取地代家賃			55,922			55,655	
4 為替差益			61,014			41,852	
5 持分法による投資利益			187,222			158,163	
6 連結調整勘定償却額			2,490			2,745	
7 その他営業外収益		28,312	338,635	1.6	30,365	292,773	1.3
営業外費用							
1 支払利息		6,897			4,925		
2 貸与不動産関係費		11,179			10,309		
3 その他営業外費用		6,938	25,014	0.1	3,920	19,155	0.1
経常利益			2,881,061	14.1		3,337,110	14.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,189			9,136		
2 貸倒引当金戻入益		10,392			700		
3 保険金受取額		6,000			4,000		
4 その他		100	17,681	0.1	307	14,144	0.1
特別損失							
1 固定資産廃棄損	4	48,978			60,353		
2 固定資産売却損	5	2,532			3,340		
3 ゴルフ会員権評価損		5,650			200		
4 特許和解金		38,589					
5 クレーム対策関連費		10,000					
6 その他		290	106,040	0.5	63,893		0.3
税金等調整前当期純利益			2,792,701	13.7	3,287,361		14.7
法人税、住民税及び 事業税		955,532			1,184,229		
法人税等調整額		83,563	871,968	4.3	85,476	1,098,752	4.9
少数株主利益			38,153	0.2		11,252	0.1
当期純利益			1,882,579	9.2	2,177,355		9.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,838,007		4,473,556
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		635,549	635,549	5,162	5,162
資本剰余金期末残高			4,473,556		4,478,719
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,538,580		8,133,958
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,882,579	1,882,579	2,177,355	2,177,355
利益剰余金減少高					
1 配当金		249,871		331,337	
2 役員賞与		37,330	287,201	72,500	403,837
利益剰余金期末残高			8,133,958		9,907,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,792,701	3,287,361
減価償却費		684,858	757,167
連結調整勘定償却額		2,402	2,745
退職給付引当金増減額(減少：)		71,827	6,590
役員退職慰労引当金増減額(減少：)		16,270	7,970
賞与引当金増減額(減少：)		8,007	142,015
貸倒引当金の増減額(減少：)		5,202	44
受取利息及び受取配当金		3,674	3,991
為替差損益(差益：)		68,319	65,920
支払利息		6,897	4,925
持分法による投資損益(利益：)		167,222	148,163
有形固定資産除売却損益(売却益：)		43,896	42,835
売上債権の増減額(増加：)		289,944	944,807
たな卸資産の増減額(増加：)		247,501	409,457
前渡金の増減額(増加：)		-	527,889
仕入債務の増減額(減少：)		571,883	566,740
未払金増減額(減少：)		59,797	22,949
その他		131,255	82,431
小計		2,469,767	2,338,538
利息及び配当金の受取額		3,661	4,023
利息の支払額		6,547	4,925
法人税等の支払額		823,360	1,162,937
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,643,521	1,174,698
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		210,002	-
定期預金の払戻による収入		241,429	-
有形固定資産の取得による支出		1,104,976	1,518,416
有形固定資産の売却による収入		14,436	47,262
無形固定資産の取得による支出		-	80,904
投資有価証券の取得による支出		1,365	1,439
子会社株式の追加取得による支出		64,810	-
その他投資増減額(増加：)		2,814	4,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,128,104	1,557,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		431,952	95,183
短期借入れの返済による支出		503,209	307,382
長期借入れの返済による支出		42,880	14,130
自己株式の取得による支出		1,756	1,163
自己株式の売却による収入		1,230,499	36,546
配当金の支払額		249,828	330,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		864,776	521,790
現金及び現金同等物に係る換算差額		69,126	100,052
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,449,319	804,565
現金及び現金同等物の期首残高		2,789,256	4,238,575
現金及び現金同等物の期末残高		4,238,575	3,434,009

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 九州サンクス㈱ 台湾上可視科技股份有限公司 蘇州神視電子有限公司 SUNX KOREA Limited	(1) 連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 九州サンクス㈱ 台湾神視股份有限公司 蘇州神視電子有限公司 SUNX KOREA Limited
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 すべての関連会社を持分適用会社 にしております。 松下制御機器㈱ (2) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 松下制御機器㈱については、決算 期変更のため、平成15年12月1日 から平成17年3月31日までの16ヶ 月間の財務諸表を基にして持分法 を適用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左 (2) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の内、蘇州神視電子有限 公司、SUNX KOREA Limitedの決算日は 12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっ ては、決算日の差異が3ヶ月を超えな いため、連結財務諸表規則に基づき、 同日現在の事業年度の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な 取引について連結上必要な調整を行っ ております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、仕掛品 : 総平均法によ る原価法 主要原材料 : 移動平均法に よる原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、仕掛品 : 同左 主要原材料 : 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。主な耐用年数は建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が2年～10年、工具器具備品が2年～10年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生した年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) (1)前連結会計年度において営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」は、4,437千円であります。 (2)前連結会計年度において投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、23,406千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">51,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,601千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">14,130千円</td> </tr> </table>	建物	213,116千円	土地	51,485千円	計	264,601千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	14,130千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p>
建物	213,116千円								
土地	51,485千円								
計	264,601千円								
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金含む)	14,130千円								
<p>2 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 539,132千円</p>	<p>2 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 687,296千円</p>								
<p>3 当社の発行済株式総数 普通株式 17,590千株</p>	<p>3 当社の発行済株式総数 普通株式 17,590千株</p>								
<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">168千株</td> </tr> </table>	普通株式	168千株	<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">123千株</td> </tr> </table>	普通株式	123千株				
普通株式	168千株								
普通株式	123千株								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">広告宣伝費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">258,461千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,363,001千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">389,411千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151,855千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">394,057千円</td></tr> <tr><td>6</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">184,644千円</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">273,126千円</td></tr> <tr><td>8</td><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">269,944千円</td></tr> <tr><td>9</td><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">97,877千円</td></tr> </table>	1	広告宣伝費	258,461千円	2	給料手当及び賞与	2,363,001千円	3	賞与引当金繰入額	389,411千円	4	退職給付費用	151,855千円	5	福利厚生費	394,057千円	6	賃借料	184,644千円	7	減価償却費	273,126千円	8	旅費交通費	269,944千円	9	租税公課	97,877千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">広告宣伝費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">317,662千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,466,520千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">499,479千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,055千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">393,548千円</td></tr> <tr><td>6</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">199,358千円</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">294,458千円</td></tr> <tr><td>8</td><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">292,606千円</td></tr> <tr><td>9</td><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">101,885千円</td></tr> </table>	1	広告宣伝費	317,662千円	2	給料手当及び賞与	2,466,520千円	3	賞与引当金繰入額	499,479千円	4	退職給付費用	65,055千円	5	福利厚生費	393,548千円	6	賃借料	199,358千円	7	減価償却費	294,458千円	8	旅費交通費	292,606千円	9	租税公課	101,885千円
1	広告宣伝費	258,461千円																																																					
2	給料手当及び賞与	2,363,001千円																																																					
3	賞与引当金繰入額	389,411千円																																																					
4	退職給付費用	151,855千円																																																					
5	福利厚生費	394,057千円																																																					
6	賃借料	184,644千円																																																					
7	減価償却費	273,126千円																																																					
8	旅費交通費	269,944千円																																																					
9	租税公課	97,877千円																																																					
1	広告宣伝費	317,662千円																																																					
2	給料手当及び賞与	2,466,520千円																																																					
3	賞与引当金繰入額	499,479千円																																																					
4	退職給付費用	65,055千円																																																					
5	福利厚生費	393,548千円																																																					
6	賃借料	199,358千円																																																					
7	減価償却費	294,458千円																																																					
8	旅費交通費	292,606千円																																																					
9	租税公課	101,885千円																																																					
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,086,226千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,181,670千円</p>																																																						
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">工具器具備品</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,189千円</td></tr> </table>	工具器具備品		1,189千円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td style="text-align: right;">1,201千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: right;">7,620千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">9,136千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具		315千円	工具器具備品		1,201千円	土地		7,620千円	計		9,136千円																																							
工具器具備品		1,189千円																																																					
機械装置及び運搬具		315千円																																																					
工具器具備品		1,201千円																																																					
土地		7,620千円																																																					
計		9,136千円																																																					
<p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">33,649千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">6,864千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td style="text-align: right;">8,464千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">48,978千円</td></tr> </table>	建物及び構築物		33,649千円	機械装置及び運搬具		6,864千円	工具器具備品		8,464千円	計		48,978千円	<p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">47,090千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">1,820千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td style="text-align: right;">11,441千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">60,353千円</td></tr> </table>	建物及び構築物		47,090千円	機械装置及び運搬具		1,820千円	工具器具備品		11,441千円	計		60,353千円																														
建物及び構築物		33,649千円																																																					
機械装置及び運搬具		6,864千円																																																					
工具器具備品		8,464千円																																																					
計		48,978千円																																																					
建物及び構築物		47,090千円																																																					
機械装置及び運搬具		1,820千円																																																					
工具器具備品		11,441千円																																																					
計		60,353千円																																																					
<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">317千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">1,895千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td style="text-align: right;">319千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">2,532千円</td></tr> </table>	建物及び構築物		317千円	機械装置及び運搬具		1,895千円	工具器具備品		319千円	計		2,532千円	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">3,340千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具		3,340千円																																							
建物及び構築物		317千円																																																					
機械装置及び運搬具		1,895千円																																																					
工具器具備品		319千円																																																					
計		2,532千円																																																					
機械装置及び運搬具		3,340千円																																																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 3,989,841千円	現金及び預金勘定 2,185,570千円
有価証券 248,734千円	有価証券 248,719千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月以内の預け金 999,719千円
現金及び現金同等物 <u>4,238,575千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,434,009千円</u>
	余剰資金の一時的運用目的のため、松下電工ファイナンス㈱へ預託している金銭(預託期間3ヶ月以内)を資金に含めております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	工具 器具備品 (千円)
取得価額相当額	3,820	20,220	38,240	62,280	6,630
減価償却累計額相当額	3,628	15,220	32,381	51,231	3,345
期末残高相当額	191	4,999	5,858	11,048	3,284
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内					1,115千円
1年超					2,300千円
合計					3,415千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料					8,329千円
減価償却費相当額					7,764千円
支払利息相当額					226千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	48,539	172,944	124,405
	債券			
	その他			
小計		48,539	172,944	124,405
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
小計				
合計		48,539	172,944	124,405

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)
(その他有価証券)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF等	248,734
非上場株式	13,426
合計	262,160

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	49,978	242,143	192,164
合計		49,978	242,143	192,164

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(その他有価証券)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF等	248,719
非上場株式	13,426
合計	262,145

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は平成2年10月より適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	1,401,889千円
ロ 年金資産	244,540千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,157,348千円
ニ 未認識数理計算上の差異	26,991千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,184,340千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	85,956千円
ロ 利息費用	33,864千円
ハ 期待運用収益	1,851千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	77,302千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	195,273千円

(注) 簡便法を採用している当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は平成2年10月より適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	1,484,709千円
ロ 年金資産	287,665千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,197,043千円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,943千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	1,191,100千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	82,517千円
ロ 利息費用	34,149千円
ハ 期待運用収益	2,445千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	26,991千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	87,229千円

(注) 簡便法を採用している当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">58,503千円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">245,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">455,821千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,416千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,506千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,214千円</td></tr> <tr><td>経費否認</td><td style="text-align: right;">19,378千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,812千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,382千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">107,244千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">758,753千円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表の関連科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">358,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">399,881千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">758,753千円</td></tr> </table>	事業税未払額	58,503千円	棚卸評価損否認	18,279千円	賞与引当金損金算入限度超過額	245,973千円	退職給付引当金損金繰入限度超過額	455,821千円	役員退職慰労引当金	40,416千円	少額固定資産償却限度超過額	19,506千円	ゴルフ会員権評価損	22,214千円	経費否認	19,378千円	投資有価証券評価損	14,812千円	未実現利益	20,193千円	その他	1,286千円	繰延税金資産合計	916,382千円	固定資産圧縮積立金	107,244千円	その他有価証券評価差額金	50,385千円	繰延税金負債合計	157,629千円	繰延税金資産の純額	758,753千円	繰延税金資産(流動)	358,871千円	繰延税金資産(固定)	399,881千円	繰延税金資産の純額	758,753千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">63,146千円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,777千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">304,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">480,352千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,642千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,066千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,291千円</td></tr> <tr><td>経費否認</td><td style="text-align: right;">3,393千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,812千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,858千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">107,244千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">816,787千円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表の関連科目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">422,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">394,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">816,787千円</td></tr> </table>	事業税未払額	63,146千円	棚卸評価損否認	20,777千円	賞与引当金損金算入限度超過額	304,283千円	退職給付引当金損金繰入限度超過額	480,352千円	役員退職慰労引当金	43,642千円	少額固定資産償却限度超過額	17,066千円	ゴルフ会員権評価損	20,291千円	経費否認	3,393千円	投資有価証券評価損	14,812千円	未実現利益	19,937千円	その他	14,159千円	繰延税金資産合計	1,001,858千円	固定資産圧縮積立金	107,244千円	その他有価証券評価差額金	77,827千円	繰延税金負債合計	185,071千円	繰延税金資産の純額	816,787千円	繰延税金資産(流動)	422,062千円	繰延税金資産(固定)	394,725千円	繰延税金資産の純額	816,787千円
事業税未払額	58,503千円																																																																												
棚卸評価損否認	18,279千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	245,973千円																																																																												
退職給付引当金損金繰入限度超過額	455,821千円																																																																												
役員退職慰労引当金	40,416千円																																																																												
少額固定資産償却限度超過額	19,506千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	22,214千円																																																																												
経費否認	19,378千円																																																																												
投資有価証券評価損	14,812千円																																																																												
未実現利益	20,193千円																																																																												
その他	1,286千円																																																																												
繰延税金資産合計	916,382千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	107,244千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	50,385千円																																																																												
繰延税金負債合計	157,629千円																																																																												
繰延税金資産の純額	758,753千円																																																																												
繰延税金資産(流動)	358,871千円																																																																												
繰延税金資産(固定)	399,881千円																																																																												
繰延税金資産の純額	758,753千円																																																																												
事業税未払額	63,146千円																																																																												
棚卸評価損否認	20,777千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	304,283千円																																																																												
退職給付引当金損金繰入限度超過額	480,352千円																																																																												
役員退職慰労引当金	43,642千円																																																																												
少額固定資産償却限度超過額	17,066千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	20,291千円																																																																												
経費否認	3,393千円																																																																												
投資有価証券評価損	14,812千円																																																																												
未実現利益	19,937千円																																																																												
その他	14,159千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,001,858千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	107,244千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	77,827千円																																																																												
繰延税金負債合計	185,071千円																																																																												
繰延税金資産の純額	816,787千円																																																																												
繰延税金資産(流動)	422,062千円																																																																												
繰延税金資産(固定)	394,725千円																																																																												
繰延税金資産の純額	816,787千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社免税額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>海外連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.7	持分法損益	2.7	評価性引当額増減	2.1	海外連結子会社免税額	0.8	海外連結子会社税率差	0.4	法人税特別控除	3.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社免税額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.6	持分法損益	2.0	海外連結子会社免税額	1.1	海外連結子会社税率差	0.7	法人税特別控除	4.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																														
法定実効税率	40.5																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																												
住民税均等割等	0.7																																																																												
持分法損益	2.7																																																																												
評価性引当額増減	2.1																																																																												
海外連結子会社免税額	0.8																																																																												
海外連結子会社税率差	0.4																																																																												
法人税特別控除	3.6																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2																																																																												
法定実効税率	40.5																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																												
住民税均等割等	0.6																																																																												
持分法損益	2.0																																																																												
海外連結子会社免税額	1.1																																																																												
海外連結子会社税率差	0.7																																																																												
法人税特別控除	4.5																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	センサ事業 (千円)	LMP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,112,548	5,322,471	20,435,020		20,435,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,112,548	5,322,471	20,435,020		20,435,020
営業費用	12,484,041	4,303,773	16,787,814	1,079,764	17,867,579
営業利益	2,628,507	1,018,697	3,647,205	(1,079,764)	2,567,440
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,562,109	3,291,261	14,853,371	5,970,559	20,823,931
減価償却費	529,919	87,268	617,188	66,313	683,502
資本的支出	922,935	158,402	1,081,337	89,368	1,170,706

注：(1) 事業区分の方法：当社グループの事業をセンサ事業とLMP事業とに区分しております。

(2) 事業区分に属する主な製品：

センサ事業.....光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S製品、省配線システム等

LMP事業.....レーザマーカ、スキャナー等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,079,764千円です。その主なものは、提出会社の管理、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、当連結会計年度5,970,559千円です。その主なものは、提出会社の現預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	センサ事業 (千円)	LMP事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,364,025	6,020,609	22,384,635		22,384,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,364,025	6,020,609	22,384,635		22,384,635
営業費用	13,149,369	4,830,169	17,979,538	1,341,603	19,321,142
営業利益	3,214,656	1,190,439	4,405,096	(1,341,603)	3,063,493
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,999,622	4,599,397	16,599,019	5,759,236	22,358,256
減価償却費	576,512	105,494	682,006	73,555	755,561
資本的支出	1,216,303	202,308	1,418,612	315,431	1,734,044

注：(1) 事業区分の方法：当社グループの事業をセンサ事業とLMP事業とに区分しております。

(2) 事業区分に属する主な製品：

センサ事業.....光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S製品、省配線システム等

LMP事業.....レーザマーカ、マイクロスコープ等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,341,603千円です。その主なものは、提出会社の管理、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、当連結会計年度5,759,236千円です。その主なものは、提出会社の現預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日 本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,129,527	1,255,107	22,384,635		22,384,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	769,115	1,254,797	2,023,912	(2,023,912)	
計	21,898,642	2,509,905	24,408,547	(2,023,912)	22,384,635
営業費用	17,758,750	2,282,646	20,041,397	(720,255)	19,321,142
営業利益	4,139,891	227,258	4,367,149	(1,303,656)	3,063,493
資産	16,061,748	1,013,429	17,075,177	5,283,079	22,358,256

注：(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する国又は地域
アジア……中国・韓国・台湾

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度(720,255)千円
であります。その主なものは、セグメント間の内部売上高に対応する売上原価の消去及び提出会社の管理、
人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、当連結会計年度5,283,079千円であります。その
主なものは、提出会社の現預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,046,147	862,660	2,084,614		3,993,423
連結売上高(千円)					20,435,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	4.2	10.2		19.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ (3) アジア・太平洋.....シンガポール、台湾
 (2) ヨーロッパ.....イタリア、ドイツ (4) その他の地域.....ブラジル、アルゼンチン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 南米の売上に関しては、前連結会計年度までは現地代理店へ直接販売していましたが、当連結会計年度より販売ルートが変更となったため、「北米」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,027,448	853,364	2,669,658		4,550,471
連結売上高(千円)					22,384,635
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	3.8	11.9		20.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ (3) アジア・太平洋.....シンガポール、台湾
 (2) ヨーロッパ.....イタリア、ドイツ (4) その他の地域.....ブラジル、アルゼンチン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	松下電器産業(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	(被所有)間接 (50.8)	なし	制御機器の販売、原材料の仕入	営業取引	製品・商品売上高	53,208	売掛金	6,477
									材料仕入高	159,174	買掛金	6,087
											未払金	1,767
親会社	松下電工(株)	大阪府門真市	138,349	電気機械器具及び各種機械器具の製造ならびに販売	(被所有)直接 50.8	兼任 2名	制御機器の販売、役員の受入	営業取引	製品・商品売上高	179,177	売掛金	43,812
									製品・材料仕入高	78,414	買掛金	17,433
								営業取引以外の取引	出向者給与	5,620	未収入金	611
									販売支援費	100,589	未払金	7,652
									委託研究費	6,064	長期預り金	30,840
	支払手数料等	32,990										
	建物賃賃料	43,110										

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) レーザマーカ等の販売価格については、他の代理店と同様としております。なお、支払条件については、現金で支払を受けております。
- (2) 原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。
- (3) 出向者の人件費については、覚書に基づき毎期金額交渉の上、決定しております。
- (4) 販売支援費については、覚書に基づき毎期交渉の上、決定しております。
- (5) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い、受取っております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	松下制御機器(株)	東京都港区	1,000	電気制御機器及び電子制御機器部品の販売	(所有)直接 20	兼任 5名	制御機器の販売	営業取引	製品・商品売上高 11,187,026	売掛金	1,630,320
									材料仕入高 40,276	未払金 買掛金	40,753 2,128
								営業取引以外の取引	賃借料等 5,133	未収入金	617
									支払手数料等 81,299	立替金	48,837
									建物賃貸料 7,116		
									研修等収入 1,815		
									委託研究費 20		
									受取配当金 20,000		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) センサ製品の販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。
- (2) 原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。
- (3) 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い、処理しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	松下電器産業(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	(被所有)間接(50.7)	なし	制御機器の販売、原材料の仕入	営業取引	製品・商品売上高 材料仕入高	82,694	売掛金	10,987
										315,285	買掛金	33,629
								営業取引以外の取引	委託研究費 電話料等	181	未払金	409
									137			
親会社	松下電工(株)	大阪府門真市	148,513	電気機械器具及び各種機械器具の製造並びに販売	(被所有)直接50.7	兼任2名	制御機器の販売、役員の受入	営業取引	製品・商品売上高 製品・材料仕入高	216,950	売掛金	40,512
										122,199	買掛金	7,188
								営業取引以外の取引	出向者給与 販売支援費 委託研究費 支払手数料等 建物賃貸料 研修等収入	9,740	未収入金	8,667
										111,056	未払金	15,308
								61	長期預り金	30,840		
								20,383				
								43,440				
								6,469				

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) レーザマーカ・センサ等の販売価格については、他の代理店と同様としております。なお、支払条件については、現金で支払を受けております。
- (2) 原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。
- (3) 出向者の人件費については、覚書に基づき毎期金額交渉の上、決定しております。
- (4) 販売支援費については、覚書に基づき毎期交渉の上、決定しております。
- (5) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い、受取っております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	松下制御機器(株)	東京都港区	1,000	電気制御機器及び電子制御機器部品の販売	(所有)直接 20	兼任 5名	制御機器の販売	営業取引	製品・商品売上高	11,970,813	売掛金	1,916,203
									材料仕入高	42,728	未払金 買掛金	86,136 4,792
								営業取引以外の取引	賃借料等	3,941		
									支払手数料等	119,360	未収入金	617
									建物賃貸料	6,519	立替金	52,976
									研修等収入	1,344		
									受取配当金	10,000		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) センサ製品の販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。
- (2) 原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。
- (3) 建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い、処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	895円07銭	1,000円46銭
1株当たり当期純利益金額	107円36銭	119円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	107円10銭	118円74銭

(注) 算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,882,579	2,177,355
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,810,079	2,092,185
普通株主に帰属しない金額(千円) (内 利益処分による役員賞与金)	72,500 (72,500)	85,170 (85,170)
普通株式の期中平均株式数(株)	16,859,858	17,448,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	40,910	172,286
普通株式増加数(株)	40,910	172,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 42,000株 ストックオプション(新株予約 権)の詳細については、第4提 出会社の状況1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の 内容に記載のとおりでありま す。	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	182,118			
1年以内に返済予定の長期借入金	14,130			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	196,249			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日現在		当事業年度 平成18年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,511,477		1,827,538	
2 受取手形			768,904		1,124,102	
3 売掛金	1		3,298,330		3,861,724	
4 有価証券			248,684		248,719	
5 製品			1,391,485		1,252,278	
6 原材料			1,791,256		1,565,157	
7 仕掛品			156,438		200,440	
8 貯蔵品			84,536		30,638	
9 前渡金			8,592		536,630	
10 前払費用			17,698		18,104	
11 繰延税金資産			307,574		372,765	
12 未収入金			76,519		167,608	
13 預け金			-		999,719	
14 その他			58,483		114,217	
15 貸倒引当金			800		100	
流動資産合計			11,719,181	59.1	12,319,544	58.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		4,644,387		4,540,736		
減価償却累計額		2,988,915	1,655,472	2,949,549	1,591,186	
2 構築物		450,245		466,803		
減価償却累計額		339,006	111,239	348,904	117,899	
3 機械及び装置		1,358,592		1,613,970		
減価償却累計額		905,629	452,963	1,002,495	611,474	
4 車両運搬具		39,179		30,136		
減価償却累計額		32,214	6,964	21,436	8,699	
5 工具器具備品		4,765,452		5,191,621		
減価償却累計額		3,975,847	789,605	4,212,087	979,533	
6 土地			3,529,403		3,495,414	
7 建設仮勘定			3,663		122,565	
有形固定資産合計			6,549,313	33.0	6,926,774	32.9

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日現在		当事業年度 平成18年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		5,700		-	
2 ソフトウェア		62,751		284,158	
3 電話加入権		9,572		9,572	
4 その他		1,218		11,605	
無形固定資産合計		79,241	0.4	305,336	1.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		186,370		255,569	
2 関係会社株式		428,123		433,255	
3 関係会社出資金		253,732		253,732	
4 関係会社長期貸付金		164,000		110,000	
5 破産債権・更生債権等		37		29,550	
6 長期前払費用		553		338	
7 繰延税金資産		382,837		380,622	
8 差入保証金		22,271		21,517	
9 敷金		23,178		23,434	
10 入会金		54,200		24,200	
11 その他		5,374		6,983	
12 貸倒引当金		42,137		42,300	
投資その他の資産合計		1,478,541	7.5	1,496,903	7.1
固定資産合計		8,107,096	40.9	8,729,013	41.5
資産合計		19,826,278	100.0	21,048,558	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日現在		当事業年度 平成18年3月31日現在			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	1		530,248		-		
2 買掛金			906,625		976,864		
3 未払金			457,763		722,833		
4 未払費用			71,582		50,711		
5 未払法人税等			649,500		648,500		
6 預り金			24,062		26,256		
7 賞与引当金			532,244		683,989		
8 設備支払手形			147,667		-		
9 その他			61,665		56,838		
流動負債合計			3,381,361	17.1	3,165,994	15.0	
固定負債							
1 退職給付引当金			1,155,693		1,166,067		
2 役員退職慰労引当金			97,650		105,260		
3 その他			39,095		54,029		
固定負債合計			1,292,439	6.5	1,325,356	6.3	
負債合計			4,673,800	23.6	4,491,350	21.3	
(資本の部)							
資本金							
資本金	2		3,155,113	15.9	3,155,113	15.0	
資本剰余金							
1 資本準備金		3,838,007			3,838,007		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		635,549	4,473,556	22.6	640,711	4,478,719	21.3
利益剰余金							
1 利益準備金		296,857			296,857		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		157,556			157,556		
(2) 別途積立金		5,353,000			6,353,000		
3 当期末処分利益		1,757,234	7,564,647	38.1	2,086,263	8,893,676	42.3
その他有価証券評価差額金			74,021	0.4		114,338	0.5
自己株式							
自己株式	3		114,861	0.6		84,640	0.4
資本合計			15,152,478	76.4		16,557,207	78.7
負債資本合計			19,826,278	100.0		21,048,558	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4		19,958,949	100.0		21,819,979	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,233,948			1,391,485		
2 当期製品製造原価	4	8,931,220			9,598,058		
3 当期製品仕入高		3,126,352			3,266,418		
計		13,291,521			14,255,962		
4 他勘定振替高	1	108,107			216,526		
5 製品期末たな卸高		1,391,485	11,791,928	59.1	1,252,278	12,787,156	58.6
売上総利益			8,167,021	40.9		9,032,822	41.4
販売費及び一般管理費	2 3 4		5,940,500	29.8		6,428,630	29.5
営業利益			2,226,520	11.1		2,604,192	11.9
営業外収益							
1 受取利息		3,721			4,000		
2 有価証券利息		55			43		
3 受取配当金		21,615			11,684		
4 受取地家賃	4	55,922			55,655		
5 為替差益		47,195			54,340		
6 受取ロイヤリティー	4	-			56,691		
7 雑収入		63,261	191,771	1.0	8,041	190,457	0.9
営業外費用							
1 支払利息		164			362		
2 貸与不動産関係費		11,179			10,309		
3 雑損失		6,930	18,274	0.1	3,358	14,030	0.1
経常利益			2,400,017	12.0		2,780,619	12.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 車両運搬具売却益					315		
2 工具器具備品売却益	4	1,189			1,201		
3 土地売却益					7,620		
4 貸倒引当金戻入益		10,392			700		
5 保険金受取額		6,000					
6 その他		100	17,681	0.1	307	10,144	0.1
特別損失							
1 建物除却損		15,293			46,583		
2 構築物除却損		18,355			507		
3 機械及び装置除却損		5,952			1,820		
4 車両運搬具除却損		555					
5 工具器具備品除却損		8,403			11,391		
6 建物売却損		36					
7 機械及び装置売却損		350					
8 車両運搬具売却損		1,545			290		
9 工具器具備品売却損		319					
10 ゴルフ会員権評価損		5,650			200		
11 特許和解金		38,589			-		
12 クレーム関連費用		10,000	105,051	0.5	-	60,794	0.3
税引前当期純利益			2,312,646	11.6		2,729,969	12.5
法人税、住民税 及び事業税		901,540			1,087,520		
法人税等調整額		49,459	852,081	4.3	90,418	997,102	4.6
当期純利益			1,460,565	7.3		1,732,866	7.9
前期繰越利益			381,030			510,506	
中間配当額			84,361			157,109	
当期末処分利益			1,757,234			2,086,263	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	4	5,923,201	65.7	6,368,897	66.1
労務費		980,549	10.9	1,053,070	10.9
経費	4	2,106,694	23.4	2,220,092	23.0
(内外注加工費)		(1,175,155)		(1,243,018)	
(内減価償却費)		(370,029)		(409,260)	
当期総製造費用		9,010,445	100.0	9,642,060	100.0
期首仕掛品たな卸高		77,213		156,438	
合計		9,087,659		9,798,498	
期末仕掛品たな卸高		156,438		200,440	
当期製品製造原価		8,931,220		9,598,058	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社の原価計算の方法は、組別(製品ロット別)実際総合原価計算であり、原価差額は法人税法に規定する方法により売上原価とたな卸資産に配賦しております。	当社の原価計算の方法は、組別(製品ロット別)実際総合原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年6月21日 株主総会承認		当事業年度 平成18年6月20日 株主総会承認	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,757,234		2,086,263
利益処分額					
1 配当金		174,227		157,211	
2 取締役賞与金		72,500		85,170	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,246,727	1,300,000	1,542,381
次期繰越利益			510,506		543,882

(注) 平成16年11月26日に84,361円(1株につき5.00円)の中間配当を実施いたしました。

平成17年11月28日に157,109千円(1株につき9.00円)の中間配当を実施いたしました。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 : 総平均法による原価法 主要原材料 : 移動平均法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 : 同左 主要原材料 : 同左 貯蔵品 : 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物が3年~47年、機械装置が2年~10年、工具器具備品が2年~10年であります。 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....同左 (2) 無形固定資産.....同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日現在	当事業年度 平成18年3月31日現在
<p>1 関係会社に対する債権債務</p> <p> 売掛金 1,755,732千円</p> <p> 買掛金 214,001千円</p>	<p>1 関係会社に対する債権債務</p> <p> 売掛金 2,241,520千円</p> <p> 買掛金 306,439千円</p> <p> また、未収入金、流動資産その他に関係会社に対するものが含まれており、その合計額は215,950千円であります。</p>
<p>2 授権株式数 普通株式 50,780千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,590千株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 50,780千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,590千株</p>
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 168千株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 123千株</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <p> 九州サンクス㈱ 14,130千円</p> <p> 蘇州神視電子有限公司 81,292千円</p> <p> (750千USドル)</p> <p> SUNX KOREA Limited 75,873千円</p> <p> (700千USドル)</p> <p> 計 171,295千円</p> <p> (1,450千USドル)</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加する純資産額は114,338千円であります。</p>
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加する純資産額は74,021千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加する純資産額は114,338千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">20,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,107</td> </tr> </table>	広告宣伝費	20,466千円	固定資産	63,374	その他	24,266	計	108,107	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">154,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,526</td> </tr> </table>	広告宣伝費	25,764千円	固定資産	154,774	その他	35,987	計	216,526																
広告宣伝費	20,466千円																																
固定資産	63,374																																
その他	24,266																																
計	108,107																																
広告宣伝費	25,764千円																																
固定資産	154,774																																
その他	35,987																																
計	216,526																																
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">242,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,271,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">358,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">363,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6 賃借料</td> <td style="text-align: right;">158,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">7 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">253,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">8 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">252,172</td> </tr> </table>	1 広告宣伝費	242,053千円	2 給料手当及び賞与	2,271,547	3 賞与引当金繰入額	358,793	4 退職給付費用	149,129	5 福利厚生費	363,357	6 賃借料	158,540	7 減価償却費	253,883	8 旅費交通費	252,172	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">286,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,364,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">466,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">373,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6 賃借料</td> <td style="text-align: right;">169,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">7 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">270,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">8 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">259,136</td> </tr> </table>	1 広告宣伝費	286,737千円	2 給料手当及び賞与	2,364,169	3 賞与引当金繰入額	466,872	4 退職給付費用	61,230	5 福利厚生費	373,330	6 賃借料	169,186	7 減価償却費	270,365	8 旅費交通費	259,136
1 広告宣伝費	242,053千円																																
2 給料手当及び賞与	2,271,547																																
3 賞与引当金繰入額	358,793																																
4 退職給付費用	149,129																																
5 福利厚生費	363,357																																
6 賃借料	158,540																																
7 減価償却費	253,883																																
8 旅費交通費	252,172																																
1 広告宣伝費	286,737千円																																
2 給料手当及び賞与	2,364,169																																
3 賞与引当金繰入額	466,872																																
4 退職給付費用	61,230																																
5 福利厚生費	373,330																																
6 賃借料	169,186																																
7 減価償却費	270,365																																
8 旅費交通費	259,136																																
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,030,201千円</td> </tr> </table>		1,030,201千円	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,140,830千円</td> </tr> </table>		1,140,830千円																												
	1,030,201千円																																
	1,140,830千円																																
<p>4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,901,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">50,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </table>	売上高	11,901,869千円	受取地代家賃	50,226	工具器具備品売却益	1,083	<p>4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,043,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">49,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">41,851</td> </tr> </table> <p>また、売上原価、販売費及び一般管理費に関係会社に対するものが含まれており、その合計額は4,267,367千円であります。</p>	売上高	13,043,491千円	受取地代家賃	49,960	受取ロイヤリティー	41,851																				
売上高	11,901,869千円																																
受取地代家賃	50,226																																
工具器具備品売却益	1,083																																
売上高	13,043,491千円																																
受取地代家賃	49,960																																
受取ロイヤリティー	41,851																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">工具 器具備品 (千円)</p> <hr style="width: 10%; margin: auto;"/> <p>取得価額 相当額</p> <p>減価償却 累計額 相当額</p> <hr style="width: 10%; margin: auto;"/> <p>期末残高 相当額</p> <hr style="width: 10%; margin: auto;"/> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	429千円	減価償却費相当額	398千円	支払利息相当額	11千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p>
1年以内	千円												
1年超	千円												
合計	千円												
支払リース料	429千円												
減価償却費相当額	398千円												
支払利息相当額	11千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成17年3月31日現在	当事業年度 平成18年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
事業税未払額	事業税未払額
55,283千円	58,076千円
棚卸評価損否認	棚卸評価損否認
17,945千円	20,535千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
214,814千円	277,016千円
退職給付引当金損金繰入限度超過額	退職給付引当金損金繰入限度超過額
446,800千円	472,257千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
39,548千円	42,630千円
少額固定資産償却限度超過額	少額固定資産償却限度超過額
17,964千円	15,291千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
20,210千円	20,291千円
経費否認	経費否認
19,378千円	3,393千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
14,812千円	14,812千円
その他	その他
1,286千円	14,157千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
848,040千円	938,458千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
107,244千円	107,244千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
50,385千円	77,827千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
157,629千円	185,071千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
690,411千円	753,387千円
貸借対照表の関連科目	貸借対照表の関連科目
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
307,574千円	372,765千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
382,837千円	380,622千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
690,411千円	753,387千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.2	0.1
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8	0.7
法人税特別控除	法人税特別控除
4.4	5.4
その他	その他
0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
36.8	36.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	865円53銭	942円99銭
1株当たり当期純利益金額	82円33銭	94円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	82円13銭	93円51銭

(注)算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,460,565	1,732,866
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,388,065	1,647,696
普通株主に帰属しない金額(千円) (内 利益処分による役員賞与金)	72,500 (72,500)	85,170 (85,170)
普通株式の期中平均株式数(株)	16,859,858	17,448,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	40,910	172,286
普通株式増加数(株)	40,910	172,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総 会決議ストックオプション(新 株予約権) 普通株式 42,000株 ストックオプション(新株予約 権)の詳細については、第4提 出会社の状況1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の 内容に記載のとおりでありま す。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		大和のMMF	248,719	248,719
		その他有価証券合計	248,719	248,719
		有価証券合計	248,719	248,719

(2) 投資有価証券

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		松下電工インフォメーション システムズ(株)	18,000	121,500
	(株)日伝	27,991	120,643	
	(株)日本国際協力機構	1,000	13,426	
	小計	46,991	255,569	
投資有価証券 合計		46,991	255,569	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,644,387	98,967	202,619	4,540,736	2,949,549	127,821	1,591,186
構築物	450,245	16,707	150	466,803	348,904	10,040	117,899
機械及び装置	1,358,592	275,449	20,071	1,613,970	1,002,495	115,187	611,474
車両運搬具	39,179	7,220	16,262	30,136	21,436	3,444	8,699
工具器具備品	4,765,452	603,441	177,271	5,191,621	4,212,087	394,072	979,533
土地	3,529,403	-	33,989	3,495,414	-	-	3,495,414
建設仮勘定	3,663	1,120,688	1,001,786	122,565	-	-	122,565
有形固定資産計	14,790,925	2,122,474	1,452,152	15,461,247	8,534,473	650,566	6,926,774
無形固定資産							
営業権	28,500	-	28,500	-	-	5,700	-
ソフトウェア	127,106	250,889	5,425	372,571	88,412	29,482	284,158
電話加入権	9,572	-	-	9,572	-	-	9,572
その他	3,898	261,811	250,889	14,819	3,214	534	11,605
無形固定資産計	169,076	512,701	284,814	396,963	91,626	35,716	305,336
長期前払費用	553	338	553	338	-	-	338

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	摘要	金額(千円)
建物	減少	小木寮(社員寮)除却	114,218
機械及び装置	増加	電子部品表面実装機	209,662
工具器具備品	増加	新製品及び更新用金型	232,626
土地	減少	小木寮(社員寮跡地)売却	33,989
ソフトウェア	増加	製品開発支援システム/サプライチェーンマ ネジメントシステム	223,831

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,155,113	-	-	3,155,113
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(17,590,949)	(-)	(-)	(17,590,949)
	普通株式 (千円)	3,155,113	-	-	3,155,113
	計 (株)	(17,590,949)	(-)	(-)	(17,590,949)
	計 (千円)	3,155,113	-	-	3,155,113
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,838,007	-	-	3,838,007
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注2) (千円)	635,549	5,162	-	640,711
	計 (千円)	4,473,556	5,162	-	4,478,719
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	296,857	-	-	296,857
	任意積立金 固定資産圧縮 積立金 (千円)	157,556	-	-	157,556
	別途積立金(注3) (千円)	5,353,000	1,000,000	-	6,353,000
	計 (千円)	5,807,413	1,000,000	-	6,807,413

(注) 1 当期末における自己株式は123,060株であります。

2 その他資本剰余金の増加は、すべて自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,937	200	37	700	42,400
賞与引当金	532,244	683,989	532,244	-	683,989
役員退職慰労引当金	97,650	21,020	13,410	-	105,260

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の700千円は、一般債権についての貸倒引当金の戻しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,842
預金の種類	
当座預金	1,337,956
普通預金	484,241
別段預金	497
計	1,822,695
合計	1,827,538

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
西進商事(株)	93,030
ニッコー電機(株)	74,383
(株)エヌ・ビー中根屋	43,293
(株)サンテックス	31,237
(株)石井工作研究所	26,775
その他	855,383
計	1,124,102

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	245,707
5月	314,354
6月	328,442
7月	216,534
8月	17,325
9月	1,737
計	1,124,102

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
松下制御機器㈱	1,916,203
台湾神視股份有限公司	150,483
SUNX KOREA Limited	120,825
日本発条㈱	98,700
Panasonic Electric Works Corporation of America	84,996
その他	1,490,515
計	3,861,724

(口)売掛金回収状況及び滞留期間

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	回転率 (回)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{(A+D) \times 1/2} = E$	$\frac{365}{E}$
3,298,330	23,113,544	22,550,150	3,861,724	85.4	6.46	56.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

(イ)製品

内容	金額(千円)
光電センサ	669,217
光電以外のセンサ	141,256
マーキング商品	130,236
その他	311,566
計	1,252,278

(ロ)原材料

内容	金額(千円)
電気部品	1,182,945
機構部品	368,281
その他	13,929
計	1,565,157

(ハ)仕掛品

内容	金額(千円)
光電センサ	78,171
光電以外のセンサ	35,638
マーキング商品	54,239
その他	32,391
計	200,440

(ニ)貯蔵品

内容	金額(千円)
広告宣伝用品	17,772
生産用常備品	5,204
その他	7,661
計	30,638

負債の部

a 買掛金

相手先名	金額(千円)
九州サンクス(株)	191,140
蘇州神視電子有限公司	55,641
テゴー電子(株)	62,059
カンタムエレクトロニクス(株)	41,754
星電気(株)	40,584
その他	585,683
計	976,864

b 退職給付引当金

区 分	金額(千円)
退職給付債務	1,459,676
未認識数理計算上の差異	5,943
年金資産	287,665
計	1,166,067

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(税込)
株券登録料	1件につき525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月20日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sunx.co.jp>

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。

親会社等の名称 松下電器産業株式会社（東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部
ニューヨーク証券取引所
ユーロネクスト（アムステルダム）証券取引所
フランクフルト証券取引所）
松下電工株式会社（東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部）

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月22日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第38期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年11月30日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

サンクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

サンクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

サンクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月20日

サンクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 山 謙 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。